

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242039	三重県	伊勢市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.6%
		97.9%	98.5%
		95.0%	89.9%
		100.0%	92.8%
		87.5%	88.6%
		93.5%	98.2%
		98.0%	97.5%
		88.0%	72.5%
		97.7%	91.2%
○	当面、現状のとおり	41.5%	38.0%
		100.0%	99.0%
		100.0%	97.1%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		100.0%	97.8%
		91.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託		委託状況		委託有
設置状況	設置予定	→	予定時期	未定	
BPRの手法を用いた業務分析			→		
取組状況			業務改革効果		

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	64.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象局		対象業務	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		○	○	○	○
		給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
72.0%	8.0%	33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数
5	40.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	1
14	14.3%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	3
1	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0
1	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0
0	0		0
1	100.0%		0
0	0		0
1	100.0%		0
3	66.7%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0
0	0		0
3	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0
41	100.0%		0
3	33.3%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0
0	0		0
2	100.0%		0
5	100.0%		0
71	63.4%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	15
1	100.0%		0
1	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	1
0	0		0
1	100.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0
20	70.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	3
7	57.1%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	3

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	タイプ	実施率(類似団体)	
	自治体クラウド	62.0%	16.0%
	単独クラウド	○	
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	策定予定	策定予定時期	
○			

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備			
作成済	作成予定	作成完了予定年度	
○			

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.0%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体